

東アジア包摂都市ネットワーク国際シンポジウム
East Asia Inclusive City network International Symposium

ソウル、大阪、香港、台北と持ち替わりで開催し続け、もはや毎年恒例と言える東アジア包摂都市ネットワーク (EA-ICN)・ワークショップ。今年度はソウルで記念すべき第10回目を開催する予定であったが、コロナ禍のために中止という苦渋の決断を余儀なくされていた。そこで急遽代わりに企画されたのが、このオンライン国際シンポジウムである。ホストとなる都市研究プラザ一同やっと慣れてきたばかりのオンライン会議システムに加えて、後半では4か国語同時通訳システムを用いるという初の試みでもあった。

報告者の顔ぶれについて語るうえで紹介しなければならないのが、本企画の開催に合わせて東信堂より刊行された『分断都市から包摂都市へ—東アジアの福祉システム』(全泓奎編)である。この10年間のEA-ICN関係者の活動内容や各都市の最新事情が詳細に論じられている。ソウルや台北、香港から報告していただいた海外ゲスト総勢6名は、同書の共著者である。さらに、「先端的都市研究拠点」が本年度に「共同利用・共同研究課題」として採択した研究課題を進めている7グループにも登壇していただいた。加えて、同書の最重要テーマのひとつである「分断」について論じていただくべく、東京大学の城所哲夫氏をお招きした。

第1セッション前半「海外報告」では、韓国と台湾において適正価格の住宅が不足している現状に対する、社会的企業や住民主体のまちづくりの意義が論じられた。「共助」が盛んだからと賛美して終わるのではなく、いかにして「公助」を引き出す契機を生み出すかが課題である。

第1セッション後半「共同利用・共同研究課題報告」では、多彩かつ学際的な報告が終結した。各課題10分しか取れない
(次ページに続く)



東アジア包摂都市ネットワーク国際シンポジウム プログラム
2020年12月12日(土) 10:00~16:00 (JST)

▼第1セッション：先端的都市研究拠点共同研究成果報告会

*コーディネーター：綱島洋之（大阪市立大学）

□開催挨拶

阿部昌樹（URP 所長）

□海外報告

・南垣碩（ソウル研究院）：

「韓国の社会住宅政策の展開と今後の課題」

・劉恩英（国立台湾大学）：

「台湾における社会的不利地域のまちづくり：台北市中正区南機場コミュニティを例として」

□共同利用・共同研究課題報告

・湯山篤（大阪市立大学）：

「東アジアインクルーシブ都市ネットワークの構築に向けた都市間の経験交流」

・矢野裕俊（武庫川女子大学）：

「地域共同のまちづくりによる社会的不利地域の再生に向けたアクションリサーチ」

・掛川直之（立命館大学）：

「現代日本における矯正教育の批判的検討：都市を生きるその後の人生」

・川崎修良（長崎県立大学）：

「創造的都市再生の試みにおける学生の包摂手法の研究：京都における芸術文化の創造性を活かした市民主導のまちづくりプロジェクトを題材に」

・ヒェラルド・コルナトウスキ（九州大学）：

「サービスハブにおける危機とイノベーションのダイナミクスに関する国際比較研究」

・陸麗君（福岡県立大学）：

「感染症パンデミック危機状況下における外国人の居住と経済活動の現状と課題」

・中川真（大阪市立大学）：

「被災地芸能の文化的脈絡の拡張—虎舞（岩手県）を事例として」

▼第2セッション：東アジア包摂都市ネットワークの形成に向けて

*コーディネーター：全泓奎〔大阪市立大学〕

・Yip Ngai-ming（香港城市大学）：

「不平等都市における苦闘：香港の住宅問題」

・黄麗玲（国立台湾大学）：

「台湾：台湾における住宅運動、住宅法及び社会福祉の進展」

・金秀顯（世宗大学）：

「韓国：韓国の住宅市場は日本住宅市場の轍を辿るのか」

・城所哲夫（東京大学）：

「ネオリベリズム都市の誕生～東京への一極集中と都市の分断」

□討論

・阿部昌樹（URP 所長）

・水内俊雄（URP 教授）

のが悔やまれるくらいに、「文化創造」と「社会包摂」というURPの二大研究テーマがバランスよく組み合わせられていた。

第2セッションでは、まず香港、台湾、韓国より住宅問題に関する論考が寄せられた。香港では世界有数の経済格差と人口密度が深刻な住宅難をもたらしている。政府による土地・住宅供給が緩慢であるのに比べて、NGOが健闘している。台湾では、市民運動が住宅問題を政治的論争の焦点に押し上げることに成功した。しかし課題は山積している。韓国では、日本に比べて国家と家族の力が強いが、日本のように過剰供給と空き家問題が重なるという事態が発生するかも知れない。東アジアの諸都市が相互に学び合う必要があるという問題提起である。次いで、東京の事例である。一般的には「都心人口回帰」と言われる現象であるが、その実態は都心部への富の集中である。社会格差を是正し、インクルーシブな国土・都市空間の形成を進めていくためには、その背景にあるネオリベラリズム都市政策から決別する必要があるという。

引き続き討論では、EA-ICN関係者が各都市の政策に影響を及ぼしてきたこと、それこそがもうひとつの政策の可能性を示唆していることが、指摘された。

■綱島洋之（URP特任講師）

The URP was to hold the memorable 10th East Asia Inclusive City Network (EA-ICN) Workshop in Seoul the last summer, however, unfortunately compelled to cancel it due to the COVID-19 pandemic. As an alternative, we hosted the present international symposium, the presenters of which are the EA-ICN members who contributed to the recent publication “From Divided Cities to Inclusive ones”, or researchers who are taking part in URP-based “Joint Usage and Research Project”. In addition, we invited another researcher in order to discuss that “division” observed in East-Asian cities.

The symposium consisted of two sessions. The first half of Session 1, reports from Seoul and Taipei, argued the importance of social entrepreneurs and resident-led community development for affordable housing. The second half was an array of interdisciplinary presentations, which pursued the two major research themes of URP, cultural creation and social inclusion. In Session 2, four presenters deliberated the relationship between local housing policies and socio-economic conditions. After that, two URP researchers made a wrap-up discussion to indicate that the social sector should be able to show alternative housing policies.

第10回オープンナガヤ大阪2020 Open Nagaya Osaka 2020

10周年のオープンナガヤ大阪2020は、11/14(土)・15(日)の2日間に、インターネット動画配信サービスYouTubeを利用した開催というかたちで、ナガヤめぐり(全25件の長屋



ナガヤライブで風呂敷の包み方を学ぶ学生達

紹介動画)と、ナガヤライブ(リアルタイムのオンラインイベント)、一部zoomによる参加型のプログラムを行った。早くからオンラインに絞った開催を決断し、長屋の参加を募集、事務局を担う学生はオープンナガヤ未経験者が大半のなか、実行委員となる参加長屋の方々の協議を行う実行委員会や学内の会議もオンラインでこなす異例の道りを経て開催へとこぎつけた。

ナガヤめぐりと題して配信した動画は、事務局学生が参加長屋へ事前に訪問して撮影した。コロナ禍でどちらも不安を抱える状況でありながら、長屋の方々の歓待を受け、学生と長屋の方々が顔の見える関係を築く唯一の貴重な機会になった。動画は様々な長屋の空間を、実際に訪問しているかのように、入口から入り、最後はドアから出る構成となっている。リアルな開催では訪れるのが難しい海外や遠隔地からも長屋訪問が可能で、長屋間の移動時間なく多くを巡ることができると好評で、公開長屋の方からは、通常開催では当日自身の長屋以外の状況を体験することはできないオープンナガヤを、参加者として体験できたとの声が届いた。長屋動画の全動画の総再生回数は、本番2日間で5000回を超えた。

ナガヤライブでは、実行委員の長屋による全7件の企画をライブ配信した。長屋でのコンサート、設計や運営する長屋の紹介、長屋前路地での餅つきなど、デジタル機器操作に不慣れななかで今年の開催を盛り上げようと積極的に応募した方々により、臨場感あふれるプログラムが生まれた。また、事務局の企画で、市大モデルについての解説、大阪長屋を長年研究する和田康由氏の長屋パトロール、台湾南華大学の陳正哲准教授が嘉儀の長屋再生現場をライブでガイド、都立大岡村祐准教授が世界のオープンシティの取り組みの紹介等のプログラムを配信した。

長屋という建物の魅力に留まらず、長屋に関わる「長屋人」の人柄が画面から滲み出た今年のオープンナガヤ。次はオンラインで獲得した経験値と実際の人の絆の大切さ踏まえ、さらなる大阪長屋の魅力発信へつなげたい。

■綱本琴（生活科学研究科 研究補佐）

都市再生フォーラムを駐大阪大韓民国総領事館などと開催 Urban Regeneration Forum

大阪市生野区は、全国でも有数の在日コリアンが集住する地域であり、1945年以前から現在に至るまで、それはかわりがない。同区内にあるコリアタウンも1945年以前からその原型が形成されており、在日コリアンの生活に密着した「市場」の役割を担っていた。近年では、「韓流」ブーム以降、観光地としても大きくクローズアップされており、人の流れが絶えない。身近に「韓国」が感じられる場ともなっている。

10月22日（木）、駐大阪大韓民国総領事館とURPの共催、コリアNGOセンターの共同主管にて、大阪国際交流センターにて開催された「都市再生フォーラム」は、生野区のコリアタウンや韓国仁川のチャイナタウン、大阪府八尾市の取り組みなどの事例から、都市再生分野を介した日韓の交流協力、共感の輪づくり、相互理解促進を図るために

企画されたものである。あわせて、都市再生の現状及び懸案に関する理解を深めるとともに、日韓両国の都市再生の事例を紹介することで、互いの協力ができる部分を模索することをもねらいとしたものである。

フォーラムは、第一部の「都市再生の懸案と課題－韓日協力の可能性と協力が期待できる課題－」、第二部「生野コリアタウンの活性化と課題－都市再生の観点から－」の二部構成で行われた。

第一部では、川本綾（URP特別研究員）による「韓国のエスニック・コミュニティのまちづくりの経験から日本の地域共生のまちづくりを展望する：当事者・地域・行政の協同の課題」の発題からはじまり、韓国ソウル市内のエスニック・コミュニティや韓国仁川市のチャイナタウンなどの都市再生の事例が報告された。ついでに討論では、全泓奎（URP教授）による進行のもと、都市再生の懸案と課題の討論が行われた。日韓協力の可能性と期待できる成果が山泰幸（関西学院大学教授）から報告され、金度源（立命館大学准教授）からは、京都市の事例が報告された。URPからは鄭榮鎮（URP特任講師）が、大阪府八尾市におけるエスニック・コミュニティの事例などから、都市再生に欠かせないマイノリティの視点の重要性を、八尾市の経験から紹介した。

第二部では、矢野淳士（AKYインクルーシブコミュニティ研究所／URP特別研究員）による、昨年に実施した生野コリアタウン訪問者の商店街利用とニーズに関する調査（『都市と社会』第4号に掲載）からの発題がまず行われた。ついで、コリアタウンの活性化に向けた討論が、共同主管団体であるコリアNGOセンターの金光敏の司会により行われた。討論は、



吳泰奎駐大阪大韓民国総領事（写真前段中央）を囲んでの当日の登壇者など

鄭炳采（民団大阪本部副団長）、洪性翊（御幸通中央商店会会長）、足立須香（一般社団法人ひとことつむぐ理事長）といった、いずれも生野コリアタウンに深いかかわりのある3人のパネリストによるもので、より現場の実態に即した議論が活発に行われた。

なお、開催に先立っては、吳泰奎駐大阪大韓民国総領事からの「都市再生を通じて韓日両国における協力や共感の輪を広げてほしい。在日同胞が多く住む地域である生野コリアタウンが韓日友好は勿論のこと、大阪市における国際化や多文化共生の象徴として位置づけられるよう、コリアタウンの活性化への方向性について良い意見を出し合うことを期待している」とのあいさつがあった。あわせて、「私たちは都市と地域の歴史をより良い未来へと繋いでいく責任があり、今回のフォーラムが都市と地域再生において韓日両国が協力し合う最初の一步となることを願う」との阿部昌樹（URP所長）書面による祝辞も紹介された。

■鄭榮鎮（URP特任講師）

Urban Regeneration Forum was co-hosted by the Consulate General of the Republic of Korea in Osaka and URP. In the first part of the forum, case studies of Chinatown in Seoul and Incheon, Korea were presented. In the first part of the forum, case studies of Chinatowns in Seoul and Incheon, South Korea, and ethnic communities in Yao City, Osaka Prefecture were introduced. In the second part, a discussion was held on how to revitalize Korea Town in Ikuno Ward,

都市創造性コラム 13 Column for Urban Creativity 13
 『WFCC 国際調査』とアフターコロナ：「カーボンニュートラル」とハイブリッド技術の未来
 “WFCC International Survey” and After COVID-19:
 Future of “Carbon Neutral” and Hybrid Technology



UNESCO パリ本部に在在外研究で滞在中、イサム・ノグチの庭を含めて頻りに散策した中庭

新型コロナウイルスの第三波が襲っており、世界的に変異ウイルスの脅威が叫ばれている。前号でも紹介したように、筆者を含む 25 の都市の研究者と UNESCO・世界遺産トップのバンダリン氏ほかとの間での往復により『WFCC19』(Which Future for Cities after COVID-19)が刊行された(<https://www.feem.it/en/publications/reports/which-future-for-cities-after-covid-19/>)。

第一部(25都市の研究者提供に基づく調査)の結論として、①「国内市場と市民の新たなニーズに対する、より大きな志向」=新しいテクノロジーの需要と供給のマッチングと戦略的統合計画の普及の促進が必須。②「ローカルレベルで統合された都市の戦略計画政策」=政策の正当性として「エンドユーザーとイノベーションの受益者の関与」が必須。③「一元的に統合されたボトムアップアプローチに基づくガバナンスモデル」=ローカルな需要を集約し、経済・社会・環境のバランスの観点が必要。いずれの点も重要なものであるが、ある意味では「内向き」な結論に導いていると思われるかもしれない。

しかし、最近日本政府が出した「2030年代半ばにガソリン車販売を廃止」は、ガソリンスタンドもハイブリッド車も無くするという「破壊」を志向する。「これから関連する業界との折衝を行う」としながら、自動車業界との調整は行われていないことは元旦の日経紙に出た見開き広告「私たちは、動く。#クルマを走らせる550万人」(自動車工業に関する5団体の連名)から窺われる。曰く「ガソリンスタンドで働くスタッフも。物流を担う運送会社のドライバーも。この550万人の思いがひとつになったら、どれほどの力になるだろう」。この政策の立案に際してコロナ禍で疲弊している様々な「現場」に足を運び、多くの人の話を「直に聞く姿勢」が重要であろう。上述の『WFCC19』の結論はこのことを強調しているのである。

一方、プラザ編集による『都市と社会』『コロナ特集号』で掲載予定の俞世洋ほか(2021)において、次のように述べている。「コロナの流行は、中国の製造業の長年の優位性を変え

ることはない。企業の生産連携におけるサプライチェーンは、常にユーザーのニーズを一義的に捉えながら、革新的な研究開発の活力を維持し、優れた品質の製品が常に業界の発展の力の源泉であることを保証する必要がある。

ポストコロナの時代において、環境と社会的距離の要件に関して公共スペースと住宅を再設計し、使用の増加に対応するために技術ネットワークを「改善」する必要がある(『WFCC19』p.25)。「改善」であって「破壊」ではない。ハイブリッド技術やガソリン技術の歴史や開発に携わった人々の苦勞を忘れないような「理解の場」(アーカイブ)が必要である。トヨタではハイブリッド車の先駆である「プリウス」のアーカイブを残そうとしているようだ。文化施設の社会的役割は無くならない。

■岡野浩(URP教授、経営学研究科併任教授、CCS創立編集長)

Hiroshi OKANO, Professor of URP, Graduate School of Business, Founding Managing Editor for CCS (Elsevier) and Editor in Chief, CHC (Springer & Nature)

URP 
 Osaka City University | Urban Research Plaza
 大阪市立大学 | 都市研究プラザ

「都市研究プラザ」は、都市再生へのチャレンジとして大阪市立大学が2006年4月に設立した全く新しいタイプの研究教育組織です。「プラザ」という名前が示すように、都市をテーマとする人々が出会い、集まる広場をめざしています。先端的都市研究拠点として、現場や海外での研究・まちづくり活動、さらに、世界第一線級の研究者や政策家と国際的なネットワークを構築しています。

〒558-8585 大阪市住吉区杉本 3-3-138 tel.06-6605-2071
 e-mail: office@ur-plaza.osaka-cu.ac.jp
 所長 阿部昌樹 副所長 全泓奎 林久善

大阪市立大学都市研究プラザ ニューズレター 第50号
 編集長(発行責任者) 阿部昌樹
 副編集長 全泓奎 水内俊雄 岡野浩
 編集主幹 鄭榮鎮 小嶋尚実

<https://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp>